



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月29日

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3864-3110

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	780,604	△0.6	17,364	△4.6	18,928	△2.8	9,664	△6.7
2018年12月期第3四半期	785,208	0.8	18,196	△17.2	19,467	△16.1	10,359	△23.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 8,224百万円 (△47.6%) 2018年12月期第3四半期 15,686百万円 (△15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	44.46	—
2018年12月期第3四半期	47.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	707,994	345,997	44.8
2018年12月期	728,878	342,553	42.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 316,914百万円 2018年12月期 312,983百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,062,000	0.2	25,200	3.5	27,400	2.9	13,700	1.2	63.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	220,282,860 株	2018年12月期	220,282,860 株
-------------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	2,891,451 株	2018年12月期	2,891,339 株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	217,391,467 株	2018年12月期3Q	217,801,265 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速を受け、製造業を中心に下押し圧力がかかり、景気の停滞感が強まりました。個人消費は、一部に消費増税前の駆け込み需要が見られましたものの、総じて力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化する中で、人手不足を背景とした人件費やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と科学的根拠の上に立った消費期限の延長に取り組みました。また、市場動向に即応して、高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をめざしました。

また、製パン業界全般に拡大した「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示につきましては、6月に日本パン工業会で、7月には日本パン公正取引協議会で自粛する旨の自主基準が決議され、製パン業界において遵守徹底されることとなりました。これに伴い、当社のパンの売上は着実に回復してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「週次商品施策・営業戦略小委員会」を開催し、ヤマザキパンの生産部門、営業部門、デイリーヤマザキ合同で、デイリーヤマザキ事業の日々の仕事の中から問題・課題を把握しこれに取り組むとともに、高品質・高付加価値・高単価商品の特撰シリーズの展開をはかりました。また、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組み、店舗運営の改善につとめ、店舗競争力の強化をはかりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,806億4百万円(対前年同期比99.4%)、営業利益は173億64百万円(対前年同期比95.4%)、経常利益は189億28百万円(対前年同期比97.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億64百万円(対前年同期比93.3%)となりました。売上が伸び悩む中で、人手不足を背景とした人件費の増加やエネルギーコストの増加に加え、お客様の節約志向の影響を強く受け菓子類の売上が想定以上に苦戦したこともあり一部の子会社の業績が低迷し、減収減益となりました。

セグメント別の状況

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門(売上高734億26百万円、対前年同期比99.3%)

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、ルヴァン種の活用によりしっとり感が向上した「ふんわり食パン」が好調に推移し、また9月に「超芳醇」に高品質・高付加価値・高単価の「特撰超芳醇」を投入したこともあり、売上は前年同期を下回りましたものの、6月以降回復傾向となりました。

②菓子パン部門(売上高2,661億7百万円、対前年同期比99.0%)

菓子パンは、高級シリーズ、「まるごとソーセージ」、「ホワイトデニッシュショコラ」、「カレーパン」などの品質向上と消費期限の延長をはかった主力製品が好調に推移するとともに、「ふっくらバーガー」シリーズなどの惣菜パンの寄与もあり、山崎製パン本体の6月以降の売上は前年を上回るまで回復しました。一方で、米国子会社での売上逸失があり、菓子パン部門全体の売上は前年同期を下回りました。

③和菓子部門(売上高508億72百万円、対前年同期比101.6%)

和菓子は、消費期限を延長した串団子、大福、まんじゅう、どら焼などが堅調に推移し、新製品の「熟成厚焼きたまご風蒸しぱん」の寄与もあり蒸しパンが好調に推移するとともに、「特撰月餅」などの焼菓子が堅調に推移し、好調な売上となりました。

④洋菓子部門（売上高966億78百万円、対前年同期比100.5%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」が好調に推移するとともに、チルド製品の「レーズンサンド」や、コンビニエンスストア向け製品対応を強化したチーズケーキが大きく寄与し、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,236億10百万円、対前年同期比100.1%）

調理パン・米飯類は、「こだわりソースの焼きそばパン」などのこだわりシリーズや和紙包装のハンバーガーの伸長もあり調理パンが好調に推移しました。米飯類は、おにぎりが伸長しましたが、調理麺の伸び悩みもあり、調理パン・米飯類部門全体の売上は前年同期並みとなりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,212億82百万円、対前年同期比99.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ホームパイ」や(株)東ハトの「ポテコ」が好調でしたが、ヤマザキビスケット(株)のビスケット、クラッカーの伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,319億75百万円（対前年同期比99.7%）、営業利益は168億56百万円（対前年同期比96.8%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店の減少や既存店売上の伸び悩みもあり、営業総収入は399億58百万円（対前年同期比92.5%）となり、営業損失は11億86百万円（前年同期は8億6百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は86億70百万円（対前年同期比107.3%）、営業利益は13億25百万円（対前年同期比88.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,079億94百万円で、前連結会計年度末に対して208億83百万円減少しました。流動資産は2,392億98百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して173億10百万円減少しました。固定資産は4,686億95百万円で、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に対して35億73百万円減少しました。負債合計は3,619億97百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して243億27百万円減少しました。純資産は3,459億97百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して34億43百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、消費増税後のお客様の生活防衛意識の高まりにより、商品選択において低価格志向が強まり、販売競争が一段と激化することが予測されます。

当業界におきましては、今後、営業費用が増加することに加え、人件費やエネルギーコストの増加もあり、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き「厳選 100 品」を中心とした主力製品の品質向上と科学的根拠の上に立った新製品開発に積極的に取り組むとともに、市場動向に即応して高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、引き続き「週次商品施策・営業戦略小委員会」を通じて、ヤマザキパンの生産部門、営業部門と一体となってお客様の求める競争力のある商品・サービスを適確に提供してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績を振り返ると、山崎製パン本体の業績は第1四半期の不振を脱し、6月以降着実に回復しているものの、洋菓子チェーンや製菓の子会社においてお客様の節約志向の影響が続くことが予測され、収益面での挽回が難しい状況にあります。通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の状況と今後の収益環境等を踏まえ、2019年2月14日公表の2019年12月期通期の連結業績予想を次のとおり修正いたします。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,074,000	百万円 28,500	百万円 30,500	百万円 16,000	円 銭 73.60
今回修正予想(B)	1,062,000	25,200	27,400	13,700	63.02
増減額(B-A)	△ 12,000	△ 3,300	△ 3,100	△ 2,300	
増減率(%)	△ 1.1	△ 11.6	△ 10.2	△ 14.4	
(参考)前期連結実績 (2018年12月期)	1,059,442	24,343	26,629	13,534	62.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,638	121,705
受取手形及び売掛金	112,166	83,364
商品及び製品	11,364	12,684
仕掛品	618	721
原材料及び貯蔵品	9,962	9,736
その他	13,235	11,426
貸倒引当金	△375	△340
流動資産合計	256,609	239,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,929	384,607
減価償却累計額	△276,694	△279,690
建物及び構築物 (純額)	104,235	104,916
機械装置及び運搬具	497,826	508,826
減価償却累計額	△411,523	△421,465
機械装置及び運搬具 (純額)	86,303	87,361
工具、器具及び備品	33,218	35,235
減価償却累計額	△25,744	△26,427
工具、器具及び備品 (純額)	7,474	8,808
土地	109,061	108,973
リース資産	13,477	10,664
減価償却累計額	△8,921	△6,621
リース資産 (純額)	4,556	4,043
建設仮勘定	3,063	1,877
有形固定資産合計	314,694	315,981
無形固定資産		
のれん	9,670	8,758
その他	8,003	8,790
無形固定資産合計	17,674	17,548
投資その他の資産		
投資有価証券	84,391	80,199
長期貸付金	758	827
退職給付に係る資産	480	474
繰延税金資産	25,460	25,883
その他	31,588	30,604
貸倒引当金	△2,778	△2,823
投資その他の資産合計	139,900	135,166
固定資産合計	472,268	468,695
資産合計	728,878	707,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,888	69,909
短期借入金	54,241	50,543
リース債務	1,738	1,572
未払法人税等	4,836	3,650
未払費用	39,772	33,910
賞与引当金	4,361	12,478
販売促進引当金	1,136	982
店舗閉鎖損失引当金	8	0
資産除去債務	98	32
その他	39,065	35,074
流動負債合計	224,147	208,153
固定負債		
社債	230	90
長期借入金	29,662	23,431
リース債務	3,163	2,772
役員退職慰労引当金	3,695	3,712
環境対策引当金	37	20
退職給付に係る負債	113,385	111,564
資産除去債務	4,487	4,597
その他	7,514	7,654
固定負債合計	162,177	153,843
負債合計	386,324	361,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	285,422	290,739
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	300,862	306,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,416	29,382
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△149	△280
退職給付に係る調整累計額	△20,245	△18,466
その他の包括利益累計額合計	12,120	10,735
非支配株主持分	29,570	29,082
純資産合計	342,553	345,997
負債純資産合計	728,878	707,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	785,208	780,604
売上原価	504,863	504,914
売上総利益	280,344	275,689
販売費及び一般管理費	262,147	258,325
営業利益	18,196	17,364
営業外収益		
受取利息	64	66
受取配当金	644	691
固定資産賃貸収入	605	673
補助金収入	—	214
持分法による投資利益	201	205
雑収入	784	834
営業外収益合計	2,300	2,685
営業外費用		
支払利息	625	542
固定資産賃貸費用	243	227
雑損失	160	351
営業外費用合計	1,028	1,122
経常利益	19,467	18,928
特別利益		
固定資産売却益	295	75
その他	28	6
特別利益合計	324	82
特別損失		
固定資産除売却損	1,030	1,393
減損損失	232	342
業務委託特別負担金	—	295
災害による損失	662	43
その他	221	345
特別損失合計	2,148	2,420
税金等調整前四半期純利益	17,643	16,590
法人税等	6,918	6,827
四半期純利益	10,725	9,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,359	9,664

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,725	9,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,774	△3,019
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△251	△288
退職給付に係る調整額	1,422	1,796
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△27
その他の包括利益合計	4,960	△1,538
四半期包括利益	15,686	8,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,444	8,279
非支配株主に係る四半期包括利益	241	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く（以下同じ））の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、コンビニエンスストア事業における店舗システムの一斉更新を契機に今後の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより経営実態が的確に反映され、期間損益計算がより適正になると判断し、定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ222百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	733,925	43,203	8,079	785,208	—	785,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,482	5,070	31,168	42,721	△42,721	—
計	740,408	48,273	39,247	827,929	△42,721	785,208
セグメント利益又は損失(△)	17,421	△ 806	1,502	18,116	79	18,196

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額79百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,975	39,958	8,670	780,604	—	780,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,447	4,811	27,318	38,576	△38,576	—
計	738,423	44,769	35,988	819,180	△38,576	780,604
セグメント利益又は損失(△)	16,856	△ 1,186	1,325	16,995	369	17,364

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額369百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、流通事業で222百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食品事業	食 パ ン	73,909	9.4%	73,426	9.4%	△ 482	99.3%
	菓 子 パ ン	268,700	34.2	266,107	34.1	△ 2,593	99.0
	和 菓 子	50,065	6.4	50,872	6.5	806	101.6
	洋 菓 子	96,205	12.3	96,678	12.4	472	100.5
	調理パン・米飯類	123,540	15.7	123,610	15.8	69	100.1
	製菓・米菓・その他商品類	121,504	15.5	121,282	15.6	△ 222	99.8
	食 品 事 業 計	733,925	93.5	731,975	93.8	△ 1,949	99.7
	流 通 事 業	43,203	5.5	39,958	5.1	△ 3,245	92.5
	そ の 他 事 業	8,079	1.0	8,670	1.1	591	107.3
	合 計	785,208	100.0	780,604	100.0	△ 4,604	99.4

(2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第3四半期	当第3四半期	増 減 額	増 減 率	前第3四半期	当第3四半期	増 減 額	増 減 率
㈱不二家〈連結〉	74,949	72,935	△ 2,014	△ 2.7%	866	161	△ 705	△ 81.4%
㈱サンデリカ	88,672	89,676	1,004	1.1	1,945	2,289	343	17.7
㈱ヴィ・ド・フランス	25,088	24,922	△ 165	△ 0.7	131	259	128	97.9
ヤマザキビスケット㈱	24,055	23,253	△ 801	△ 3.3	364	43	△ 320	△ 88.0
㈱東ハト	19,315	19,471	155	0.8	565	593	28	5.0

(3)2019年12月期第3四半期の単体業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

①単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	558,992	0.5	13,119	△1.0	15,684	△1.0	9,343	△2.7
2018年12月期第3四半期	555,993	0.7	13,255	△21.0	15,842	△17.3	9,600	△22.0

②単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2019年12月期第3四半期	531,245	301,249
2018年12月期	545,582	299,159

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4)単体販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	前第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)		当第3四半期 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	74,460	13.4%	74,119	13.3%	△340	99.5%
菓子パン	250,661	45.1	251,392	45.0	730	100.3
和菓子	49,951	9.0	50,885	9.1	933	101.9
洋菓子	69,287	12.4	72,251	12.9	2,963	104.3
調理パン・米飯類	39,572	7.1	41,220	7.4	1,647	104.2
製菓・米菓・その他商品類	33,884	6.1	34,427	6.1	543	101.6
小計	517,819	93.1	524,297	93.8	6,478	101.3
デイリーヤマザキ事業	48,273	8.7	44,769	8.0	△3,504	92.7
内部消去	△10,098	△1.8	△10,074	△1.8	24	—
合計	555,993	100.0	558,992	100.0	2,998	100.5

(5)単体営業利益増減の内訳

(単位:百万円)

	2018年 第3四半期		2019年 第3四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)	14,062	2.7	14,306	2.7	244	1.7
デイリーヤマザキ事業	△806	△1.7	△1,186	△2.7	△379	—
合計	13,255	2.4	13,119	2.3	△135	△1.0

<山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)増減内訳>

(単位:百万円)

	2018年 第3四半期		2019年 第3四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	163,444	31.6	163,072	31.1	△372	△0.2	売上高の増加 2,950 原材料費の増加 ▲71 労務費の増加 ▲1,002 経費の増加 ▲1,173 償却費の減少 263 仕入品等の増加 ▲1,339
販売費及び一般管理費	149,382	28.8	148,766	28.4	△616	△0.4	人件費の増加 ▲231 経費の増加 ▲123 償却費の減少 970

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)の売上高に対する比率を記載しています。